

令和7年度 第1回 七尾市都市マスタープラン改訂及び立地適正化計画策定委員会

議事要旨

○日 時：2025/9/24（水） 14:00-16:00

○場 所：七尾市役所 2階 大会議室

○出席者：9名（敬称略）

【委員】

所属	役職	氏名	出欠	備考
七尾市町会連合会	会長	川淵 正	欠席	
七尾商工会議所	専務理事	小川 幸彦	出席	
七尾商店街連合会		岡田 翔子	出席	
一般社団法人 七尾青年会議所	理事長	龍 香織	出席	
一般社団法人 ななお・なかのと DMO	事務局長	遠藤 敦	出席	
公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会	常務理事	瀧口 幸太郎	出席	
北鉄能登バス株式会社 （七尾市地域公共交通協議会）	取締役総支配人	奥村 浩一	欠席	
社会福祉法人 七尾市社会福祉協議会	会長	津田 博美	欠席	
たかしな地区活性化協議会 （七尾市地域づくり協議会連合会）	会長	酒井 藤雄	出席	
国立大学法人 金沢大学	准教授	松本 邦彦	出席	委員長
石川県中能登土木総合事務所	所長 次長	能登 茂和 西村 秀樹	欠席 代理出席	
石川県土木部都市計画課	課長	田中 進一郎	出席	

【事務局】

所属	役職	氏名
七尾市 企画振興部 企画政策課	課長	坂下 正仁
〃	室長	寺田 能武
〃	主幹	豊森 雅史
〃	主任	米山 祐介
株式会社日建設計		中島 直弥
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		橋本 大輔
〃		篠崎 翔太

○議 題：

1. 開会

2. 挨拶

3. 委員紹介

(1) 出欠名簿（資料①）

4. 委員長選任

5. 議事

(1) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定方針について（資料②、③）

(2) 計画策定に向けた課題・都市構造上の課題

①七尾市の現況と課題・都市構造上の課題

②将来目標

6. 閉会

○会議メモ：

1. 開会

2. 挨拶

- ・事務局：能登半島地震から1年8か月経過した。七尾市では令和7年2月に戦略的復興プランを策定し、被災地域復旧・地域経済再生を目指し一日でも早い復興と市民が安心して暮らし、働くことのできるまちを取り戻したいという考えで取り組んでいる。七尾市では平成23年に都市マスタープランを策定しているが、震災によりまちの状況が一変している。地域の復興計画の内容を十分に取り入れ、これまでの枠組みを超えた新しいまちづくりの方向性を示す必要がある。そこで本委員会では、七尾市戦略的復興プランを反映させた都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定を目指したい。活発な議論を通じて一人一人が安心して暮らせる持続可能で魅力ある七尾市の未来像を委員の皆様と共に描けるように目指したいと考えている。

3. 委員紹介

(1) 出欠名簿

- ・事務局：（資料①を用いて、委員を紹介）

4. 委員長選任

- ・事務局：七尾市都市マスタープラン改訂及び立地適正化計画策定委員会設置要綱の第4条に基づき委員長を選任することとなっており、市から事前に他市で都市計画の委員実績のある松本委員へ打診させていただいた、皆様の承認が取れば委員長に選任したい。

(拍手により承認)

- ・松本委員：都市計画マスタープランや立地適正化計画については、私自身、金沢大学理工研究域で都市計画の研究を行っており、他市での策定にも関わってきた。都市マスタープランは難しい面もあるが、空間や市街地、道路の役割などを”どう暮らすか”の視点から考えることが重要である。どんな未来を描きたいのか、20 年後を見据えて活発な議論をしていきたい。

5. 議事

(1) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定方針について

- ・事務局：(資料②、③を用いて、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定方針について説明)
- ・松本委員長：本資料はあくまで素案であり、確定的なものではないという前提で議論する必要がある。計画は 20 年後を目指しており、補助線を引くことが都市計画マスタープランの役割である。事業では関係者間の利害が発生するが、補助線をもとに進めていくことができる。したがって、具体的な事業計画ではなく、支援する計画の性格を持つ。都市計画マスタープランと立地適正化計画の二つを併せて検討するのは難しいことである。都市計画マスタープランは前の大阪万博の時代からスタートしているが、立地適正化計画はここ 10 年ほどの制度であり、人口減少をどう扱うかを契機に組み直された経緯があり、人口減少の中でどうまちを支えていくかを考える計画である。
また、本会議体だけで決定するものではなく、パブリックコメント等で広く市民の意見も求める方針である
七尾市の現況と課題、都市構造上の課題、将来目標について様々な視点があるが、順に整理しながら進めていく必要がある。防災の観点では、前回のマスタープラン策定以降、震災や豪雨災害など、従前は想定されていなかった事案も課題となっている。防災に関してご意見があればいただきたい。
- ・小川委員：資料②の課題について、どのように抽出されたか。例えば、「七尾市の現況と課題・都市構造上の課題」に記載のあるハード・ソフト両面で災害に強いまちづくりを進める上でどのような分析をしたか。
- ・事務局：計画改定の際に最も反映すべき内容は戦略的復興プランとし、戦略的復興プランの 4 つの基本方針を如何に実現するかという視点で課題を整理した。

- ・小川委員：課題は通常、理想の姿と現状の間にギャップがあり、その差を埋めるためにどこに問題があるかを把握して、それを解決するための課題を設定するが、そのようなやり方で設定したか。
- ・事務局：ご発言の通りであり、今回は復興プランの方針の実現のためにどうすべきかを課題として整理したものである。
- ・小川委員：七尾市として、そのような考えということか。
- ・事務局：戦略的復興プランは市の最上位計画に即して策定したものであり、市の目指すべき方向性に沿った課題であると考えている。
- ・松本委員長：最上位計画である総合計画は大きな視点で策定されたものであり、今回の都市計画マスタープランでは空間、市街地に注目して解像度を上げる作業であると考えている。震災や豪雨災害の観点も踏まえて他に意見があれば述べてほしい。
- ・坂井委員：今回の計画は壮大であり、対象分野も広範囲にわたるため、困難な課題ばかりである。一度に大きな問題を解決することは容易ではない。本市は、北海道の富良野市と演劇文化の観点から視察や情報交換等のやりとりがある。演劇文化の課題に関しても、一つずつ積み重ねて取り組んでいくことが重要である。
- ・松本委員長：様々な活動があるのでサポートし、活躍できる場を整えることが重要であり、震災も踏まえて地域のまちづくりや活性化の視点でも盛り込む必要があると理解した。
- ・事務局：防災の観点で本日欠席の津田委員から意見をいただいている。「今回の震災を受けて災害時に配慮が必要な方への避難体制の構築を求める。」とのことである。
- ・松本委員長：非常に大事な視点であり、福祉部門との連携も求められる。災害等に関して、県から情報等があれば教えてほしい。
- ・西村委員：能登半島は地震で被害を受けたが、奥能登では震災後半年で大きな豪雨災害も発生した。個々の自然災害に対応だけでなく、感染症なども含めた複合災害も加味して計画を進めてほしい。
- ・松本委員長：避難施設や受入れ場所の災害リスクが一つだけでは問題ないと想定していても、複数災害の時を想定することが重要である。

- ・田中委員：都市マスタープランの見直しは奥能登地域では実現しておらず、七尾市において見直しや立地適正化計画の検討を迅速に進めば、他の市町にとっても参考となり見本になる重要なものである。防災面では事前復興の観点から南海トラフ地震を想定した国のガイドラインも出ており、事前に震災を想定した計画作成が必要とされている。七尾市の場合は実際の災害から学びつつ、事前復興ガイドラインを確認しながら、七尾市において何が重要か意識しながら取り組むべきである。
- ・松本委員長：奥能登地域で先陣となる取組みであり、県からのサポートも期待したい。また、事前復興の視点も重視する必要がある。現時点でそうした視点を盛り込んでいるか確認できていないが、災害発生時に前の状態に復元できるようレジリエンスの考え方も大切である。
- ・事務局：事前復興に関して、他の市町の事例も参考にして取り入れていく方針である。
- ・松本委員長：人口減少や空き地・空き家の問題、まちづくりなどの課題について、意見があれば述べてほしい。
- ・瀧口委員：不動産業の観点から、空き家の問題は全国的な課題である。能登地区は震災後、公費解体が進み空き家がほぼない状態となっている。協会としても県から空き家情報の提出を求められている。人口を戻したいという方針も示されているが、奥能登では空き家がない状況である。七尾市の現状は把握していないが、もし空き家バンクがあれば活用し情報発信すべきである。現状がどうか分からないが、空き家バンクは市内不動産業者の仲介に補助があるが、市外業者の場合、移住者への補助金が出なかったとの情報もある。その点も見直ししながら、様々な情報を集めるべきである。
- ・松本委員長：空き家の情報発信について、空き家が存在しても利用につながらないこともある。空き家バンクの現状についてうかがいたい。
- ・事務局：空き家バンクはあるものの登録が進んでいないのが実態である。理由は売りに出せるほどの物件整備がされていないことや、制度の周知不足がある。空き家の利活用は重要な観点であり、仲介の補助は市内の事業者で限定していたと思うが、市外事業者でも対応できるか検討が必要である。
- ・松本委員長：今回の計画の中でどこまで対応できるかは不明であるが、既存制度をよい方向に活用できればよい。

- ・瀧委員：人口減少の観点として、震災があったことで以前から市で結婚した人が中能登町へ転出する事例が多くみられる。市としてそういった情報を把握しているか。
中能登町は住民税や固定資産税が安く、子育てや住宅補助が充実しており、過去 10 年をみても転出が多く、震災を受けてもその傾向は変わらないと感じている。七尾市として、市内にとどまってもらう方策も必要ではないか。
- ・松本委員長：ライフステージの変化とともに住む場所が変わる傾向がある。それらをしっかり把握し、今後子どもがいる世代を重視した事業でサポートすることが重要である。
- ・事務局：中能登町に着目しているわけではないが、調査したところによれば市外への転出が加速しており、転出先は中能登町も含まれる。震災で状況が大きく変化したわけではないと理解している。住み続けてもらえる施策が重要である。
- ・松本委員長：都市計画マスタープラン・立地適正化計画の観点でいえば、どこに都市機能や居住を集約するかが重要である。
- ・遠藤委員：被災後の状況について、新たな住まいとして建築している方が多い。自身の母も家を建てたいと言っているが、高齢であり、亡くなった後誰が面倒を見るかという課題が生じる。今後、高齢化によって市街地内外で空き家が増加する可能性があり、そうした対応も考慮してほしい。
- ・松本委員長：阪神淡路大震災後の研究をみても、元々の課題が震災を受けて早まって発生する傾向がある。住民が移動し、空き家問題も一気に表面化することがある。家を新築する動きも一斉に起こることがある。短期的な変化を捉え、地震以降のデータも計画に反映する必要がある。
- ・事務局：空き家については様々な話がある。移住・定住したい方がいても空き家がないという話。祭りのために家を手放したくないという方もいる。家を所有していないと祭りに戻れないということで、これが地区の結束を強めていることもある。また、解体が進んでいるが一方で解体ができない空き家も増えている。いずれにしても、空き家への関心は高いと考えている。
- ・松本委員長：計画策定まで時間もあるので、随時情報をアップデートし、地域の自治会やコミュニティの視点を重視することも重要である。地域主体のまちづくりや祭り、支え合いの在り方もポイントである。

- ・酒井委員：能登は祭り大国であるが、地域の祭りの担い手が不足している状況である。それでも祭りは特別な存在であり、その為に土地を保有している人が相当数いる。祭りだけでなく農地も問題である。田んぼは誰かに委託して管理を任せている家庭もあり、小規模な田んぼを持つ家も少なくない。祭り・田んぼ・家はセットで考えざるを得ず、いつまで維持できるか不安だが単純には割り切れないのが現状である。
- ・松本委員長：合併などの経緯も踏まえ各地で様々な取り組みがあると思うが、歴史などに関してご意見はあるか。
- ・酒井委員：七尾駅を中心とした地区とは違い、保育園や中学校もなく高齢化が進んでいる地区もある。高階地区の地域づくり協議会の会長もしているが、若い人がいなく、子ども世代も遠地に居住しているケースが多い。高階祭りも高齢者が準備から片付けまで担っている。祭りは地域の活性化につながる面もある。難しい課題である。
- ・松本委員長：各地域のプライドがある中で、それを都市計画マスタープランの中でまとめる必要がある。また、地域ごとの担い手づくりが課題であると理解した。公共交通に関しても都市機能・居住誘導とともに重要な視点である。交通に関して生活している中で不安や意見があれば述べてほしい。
- ・事務局：本日欠席の奥村委員から、「現在維持している路線バスが人口減少により今後いつまで維持できるか不安がある」との意見をいただいている。
- ・松本委員長：七尾市に限らず、公共交通は運転手確保等の課題もあり、公共交通がなくなれば、運転できない人や子どもの通学にも影響が出る。
- ・瀧委員：交通と賑わい、観光交流の連携の観点から意見する。和倉地区では、21軒あった旅館のうち半数が再開する予定であり、今後のインバウンドに対しても対応を考える必要がある。しかし、現状ではタクシーが走っておらず、コロナ禍から震災の影響もあり、飲食店が減っている。タクシーだけでなく運転代行もない状況である。和倉バスターミナルの解体が決まり、スナックがラーメンを提供するなど、まちの景観や状況が変わっている中で、まちの動きがないことが課題。能登鉄道にも協力を仰いだりしながら、様々な取組を検討してほしい。
- ・松本委員長：公共交通は、住民が移動する権利の提供、また、病院などへ移動する最低限の利便性以外にも、魅力ある街づくりを楽しむために必要であると認識している。和倉には期待感もあるが、中心市街地の魅力づくりにも繋げられると考えている。

- ・岡田委員：賑わい・観光交流について商店街の動きを報告する。一本杉通り商店街では公費解体に伴い空き地・空き家が増加している。一本杉通りだけでなく、他の商店街もそうであるが、商店街といえば連なっているイメージがあるが、現在歯抜け状態になっている。空き地の利用が最大の課題であり、賑わい創出のために空き地で新しい店舗をマッチングさせる取り組みが必要である。何か事業を始めたい若者が来れば、空き店舗の改装を勧めたりしている。現状、空き店舗は見つけにくく、空き家バンクのホームページも以前より見やすくなっているが空き店舗の情報はない。新規事業者にとってチャレンジショップなどが有効と考える。サポートしやすい環境整備が必要であり、商店街が分かれていてもどこでも設置でき、移住促進にも繋げたいと考えている。
- ・松本委員長：開業や出店を希望する人へのチャンネルとして、チャレンジショップがまちなかに存在することが重要であるとの意見と理解した。
- ・遠藤委員：震災前にスウェーデンなどからモニターツアーに来ていただいたことがあった。色々な観光資源を紹介したが、外国人の方々は石動山など、自然体験で十分満足という意見もあった。外国人の観点は日本人と異なり、能登島では、工芸・伝統文化、焼き物などに興味を示しており、観点が異なっていると感じた。みんなが言っていたのは、他の外国人がいない方が本当の日本を感じられる地域になれるとのことであった。観光地の観光よりも人と人の交流が求められる。国内旅行者が減少するなかで、そういった視点も必要だと考える。
- ・松本委員長：従来型観光も大切であるが、体験価値を重視し外国人や特定の層へのアプローチも含めた都市構造があっても良いとの意見と理解した。なお、自然環境の豊かさ・魅力だけでなく、災害リスクも含めて検討が必要である。
- ・岡田委員：子育てについて、県外から8年前に移住してきたが、第一印象として子育てしやすい印象。待機児童の問題もなく保育園も良い場所が多い。ただし、外遊びができる公園は充実している一方、暑い夏の日利用できる室内の遊び場に限られる。羽咋や河北の施設が人気であり、七尾にも同様の施設があれば、市の子育てに対するイメージがより良くなると考える。ある程度の利用料金を徴収しても良いので、今回を通じてそうした提案を検討してほしい。
- ・松本委員長：子育ての拠点というのは、七尾市外からの方へのメッセージとしても、人口誘引策として注目すべきであり、そのような視点も持つべきである。次の議題として、将来目標に関して委員の方へご意見を聞きますが、何かご意見ありますか。

- ・事務局：将来目標に関して、今回出された意見を踏まえ次回の審議に反映していく方針である。充実すべき点や追加すべき事項も含め、5つのカテゴリーについて意見があれば反映していきたい。都市構造はコンパクトシティの考え方に基づいているが、地域住民からのご意見も広く求めたい。
- ・瀧委員：七尾市復興推進委員会やその他、検討する会議体が多数あるが、まとめて一本化すべき。トップダウンだけでは難しく、代表者がしっかり意見をまとめてほしい。
- ・松本委員長：まちづくりの進め方や支援の仕方など、様々な手法があり、どのようにサポートをすべきかを示してもよいと思う。
- ・岡田委員：コミュニティバスのデジタル化とあるが、具体的に何を想定しているか。
- ・事務局：デジタル技術を活用したコミュニティバスの既存路線や運行形態の見直し、予約、車両規格、AI活用による最適ルートを選択などをイメージしている。できるだけ早期に一部から開始したい方針であり、意見があれば教えてほしい。
- ・小川委員：戦略的復興プランでは20年後の人口の目標値が約3万人とあるが、この時点でどのようなまちを目指すかのイメージや指針はあるか。
- ・事務局：七尾市では平成の合併後以降は、人口3万人を維持することを目指してきており、住民サービス維持の目安として復興プランに掲げている。具体的な将来像はこれから検討する必要がある。
- ・松本委員長：今回の意見を踏まえて、次回の委員に向けて検討を進める。
- ・事務局：追加の意見等があれば、事務局まで連絡をいただきたい。次回の委員会は、1月頃を目処に開催予定である。議題として、都市計画マスタープラン全体や交通・居住等について具体的な議論をしていただきたい。

6. 閉会

－以上－